枕崎市の消防はどうなるの？

万全の消防力・救急体制で今までと変わりなく対応

新聞で「南薩地区消防組合が解散へ」との報道がされ、市民の皆様から「枕崎市の消防はどうなるのか」との声が聞かれます。そこで、今までの消防広域化の協議の経過と今後の方向を説明し、市民の皆様の疑問に答えたいと思います。

単独の消防本部を設立へ

現在、本市が加入している「南薩地区消防組合」（枕崎市、南さつま市、南九州市の川辺・知覧地区が加入）は、3市の協議によって来年の3月末で解散し、4月からは枕崎市、南さつま市それぞれの消防本部を設立し、南九州市は指宿市と新たな消防組合を設立する方向で進んでいます。

消防広域化協議の経過

本市は昭和49年から枕崎市、坊津町、川辺町、知覧町で発足した消防組合を設立して消防・救急行政を行ってきました。平成19年4月からは、組合の再編により、南さつま市の消防と合併し、南薩地区消防組合を設立しています。

その後、平成22年2月に南薩地域の枕崎市、南さつま市、南九州市、指宿市の4市で消防を広域化しようとする「南薩地域消防広域化協議会」が発足しましたが、消防本部の位置などについて合意ができずに、平成23年7月に協議会は解散しています。

南薩地域の協議会の解散後、南九州市は指宿市と2市での消防広域化協議を進めてきましたが、今年の10月11日に南九州市から正式に南薩地区消防組合からの離脱の申し出がありました。

南薩地区消防組合 今後の運営についての協議経過

南九州市の南薩地区消防組合からの離脱の方針を受け、枕崎市と南さつま市は今後の組合の運営について協議を行ってきました。

消防本部の体制は基本的に現行どおりとすることと、消防車両や装備などはそれぞれの市で整備していくことなどの合意はできましたが、消防・救急無線のデジタル化の整備方針については双方の主張の隔たりが大きく、協議を重ねても合意ができませんでした。

最終的に、10月31日の枕崎市長と南さつま市長の協議において、消防組合としての整備方針が整わないので、消防組合を解散してそれぞれの市でデジタル化の整備を行っていくとの結論が出されました。

消防・救急無線のデジタル化とは？

現在の消防・救急無線はアナログ方式で運用されていますが、国の法律の改正により、現在のアナログ方式の無線は平成28年5月31日までしか使えなくなり、以降についてはデジタル方式での運用をしなければならなくなりました。

無線をアナログ方式からデジタル方式に変更するということは、端末の無線機だけでなく、通信指令を行う指令台、さらには電波中継する基地局の機器まで更新しなければならず、莫大な費用を要することになります。全国的にもアナログ方式からデジタル方式への必要最小限の変更を行い、できるだけ費用を抑えることが課題となっています。

枕崎市と南さつま市のデジタル化整備方針の違い

本市の消防・救急無線のデジタル化整備の方針は「消防力の低下を招かない」ことと「必要最小限のデジタル化の整備を行うべき」との基本的な考えで、南さつま市とのデジタル化の協議に臨んできました。南さつま市との協議で双方の主張が平行線だった一番の問題は、119番通報の受付体制のことでした。

現在の南薩地区消防組合管内での119番の受付は、枕崎市内の通報は枕崎消防署で受けており、南さつま市内の通報は南さつま消防署で受けています。デジタル化の整備にあたって、119番通報を受ける指令台を更新する必要がありますが、本市の主張は「これまでどおり枕崎消防署と南さつま消防署に指令台を整備し、それぞれで119番通報が受けられるようにする」というものです。

これに対して、南さつま市の主張は「南さつま消防署に指令センターを設けて枕崎市内の119番通報も南さつま消防署に一本化し、通信指令員についても枕崎消防署の通信指令員を廃止して、南さつま消防署の指令センターに一本化する」というものです。

通信指令の一本化は消防力の大きな低下に

現在、枕崎消防署で受けている119番通報を廃止して、南さつま消防署の指令センターに119番通報を一本化することは、本市にとって消防力の大きな低下になります。

その理由としては、枕崎消防署に通信指令員が居る場合は、市民からの119番通報と同時進行で枕崎消防署の隊員に情報が知らされ、出動隊員全員が災害発生場所を理解し、水利の状況まで把握した上で出動ができますが、南さつま消防署の指令センターで通報を受け枕崎消防署に指示を送ることになったら、出動までの時間や災害発生場所の理解などの対応が遅れるおそれがあります。

また、南さつま市の主張は「通信指令を一本化して、枕崎消防署の通信指令員を無人化した上で南さつま消防署の通信指令センターに派遣させる」というものですが、火事などの災害のときには消防署の通信指令員以外の隊員は全員現場に出動しますので、災害時に枕崎消防署が無人になることになり、連絡体制などに支障を来たすことになります。

消防力の低下防止と経費の節減

南さつま消防署に指令センターを設けることが本市の消防力の低下になると説明しましたが、枕崎消防署と南さつま消防署にそれぞれ指令台を設置すれば、消防力の低下を防げるだけでなく、経費的にも安くデジタル化の整備ができます。

その理由は、指令センターを設ければ常時2名の通信指令員が業務を行う上位機種の指令台を整備しなければなりません。これに対して、それぞれの消防署に設置する指令台は1名で操作する簡易型の指令台で対応できるので、2台整備しても指令センターに整備する1台分よりも整備費が少なくてすむのです。

さらに、通信指令員は24時間体制で業務を行うので、指令センターを設ければ交替制で6名以上の通信指令員が新たに必要になります。この人数分の人件費も毎年負担しなければならなくなります。

南さつま市の主張では枕崎市が約2億円の負担増に

消防・救急無線の整備には南さつま市の主張では、約10億円の整備費用がかかりますが、本市としては、約8億3千万円で整備できるとの主張をしています。

また、基地局や車両の無線などのデジタル化整備についても、本市は「それぞれの市の区域で整備する分をそれぞれの市で負担すべき」と主張していますが、南さつま市は「枕崎市と南さつま市に整備する全体分を2市で負担すべき」という主張です。本市のデジタル化整備案では本市の負担は約1億4千万円ですが、南さつま市の整備案では本市の負担が約3億4千万円と、本市の負担は2億円も大きくなり、費用の負担の面でも本市と南さつま市の主張は大きく隔たりがあります。

デジタル化整備方針の違いでなぜ消防組合が解散？

国の法律の改正により、現在のアナログの消防・救急無線は平成28年6月から使えなくなりますので、それまでにデジタル無線の整備を行わなければ消防・救急業務が麻痺して業務がストップしてしまいます。

デジタル化の整備は、端末の無線機だけでなく、通信指令台、中継局などの大掛かりな工事が必要な整備となるので、平成25年度にデジタル化の実施設計を行い、平成26年度から工事に取り掛からないと平成28年5月の期限に間に合いません。今の時期に整備方針を決めないと、デジタル化への切り替えができないという大詰めの時期になっているのです。

平成28年5月の期限に間に合わせるためには、組合を解散してそれぞれの市の方針でデジタル化の整備を行わざるを得ないとの結論に至ったところです。

単独になっても消防力・救急体制は大丈夫

枕崎消防署は現在でも枕崎市内全域だけでなく、南さつま市の久木野地区、坊津地区、南九州市の知覧南部地区にも出動しており、枕崎消防署の消防力は枕崎市内全域をカバーできる万全の消防力を持っています。

広域の南薩地区消防組合から枕崎市単独の消防本部となりますが、枕崎市内の消防・救急出動などは今までと変わりなく対応できます。

単独になっても財政的な負担は変わらない

南薩地区消防組合を維持した場合でも、枕崎消防署に整備する消防車・救急車などの車両や装備、消防署員の人件費などは枕崎市が負担し、南さつま市の分は南さつま市が負担することになっていましたので、単独の消防本部になった場合でも財政的な負担は今までと変わりはありません。

広域の救急医療に支障が出ないように運用

南薩地区消防組合を解散した場合の救急搬送体制などについては、今までと変わりない体制で支障が出ないように枕崎市医師会と協議し綿密な連携を行ってまいります。

南薩地区消防組合の解散についての判断は、構成市である枕崎市、南さつま市、南九州市の市議会で最終的に決定しますが、市民の皆様には本市の消防広域化の協議の経過と今後の方向を説明いたしました。

本市の消防についての「消防力の低下を招かない」ことと「必要最小限のデジタル化の整備を行うべき」との考え方をご理解いただくようお願いいたします。

◎問合せ　総務課危機管理対策係　TEL72-1111（内線214）